

# JICS REPORT

【ジックス・レポート】

財団法人 日本国際協力システム

2006

Aug.

2006年8月1日(毎四半期発行)【編集発行人: 櫻田 幸久】  
発行:(財)日本国際協力システム  
〒162-0067 東京都新宿区富久町10番5号 新宿EASTビル  
Tel 03-5369-6960 / Fax 03-5369-6961  
E-mail: jics@jics.or.jp / http://www.jics.or.jp

## 特集

### JICSの調達監理とは

# 公正、中立な立場で変化する調達ニーズに対応

**災** 害発生後や、紛争後の復興支援として日本が援助を表明。薬が届き、道路や学校などが整備された……。映像や文章でよく見聞きするこうした日本政府の表明と支援の結果。その間には、「調達」という不可欠な業務があります。これを支えているのがJICSです。私企業や個人がモノやサービスを購入する場合と異なり、JICSが行う国際的な公共調達では、中立性、公正性、競争性、透明性などが求められます。それらを確保するための手続きと、緊急復興支援などで求められる迅速性と柔軟性。そのバランスをどう保つか。国も状況もどれひとつ同じではないそれぞれの状況のなかで、今日もJICSは国際調達の現場で業務を続けています。あまり知られていないこの調達という業務について紹介します。

2006年の2月から4月にかけて、ギニアにさまざまなワクチンや注射器、冷蔵冷凍庫などが到着しました。これは、日本がギニアに供与した資金によって調達されたものです。

このように、「日本政府が開発途上国に無償資金協力を実施する」とか、「その結果こういうものが納品された」ということはよく見聞きします。しかし、その間に起こっていることは、案外知られていません。そこでまず、冒頭にあげたギニアの無償資金協力を例に、必要なものが調達されるまでを具体的に見てみましょう。

## 【ギニア・医薬品などの調達例】 (感染症対策無償 調達監理方式)

ギニア政府からの協力要請を受けた日本政府は、検討のために事前の調査を行います。そのひとつ、「簡易機材調査」をJICSが請け負い、2004年8月23日から10月21日まで、現地と国内でニーズ或使用計画の確認、仕様や価格の調査などを行いました。

入札と、その後の期限内の船積みまでを見通して、メーカーからの情報収集や輸送ルート、コストの調査を行います。特にワクチンや、今回の調達品目ではありませんが、マラリア対策用蚊帳などはメーカー数が限られています。入札の競争性が保てるように応札業者への供給をメーカーが等し

## CONTENTS

- P.1** 【特集】  
**4** JICSの調達監理とは  
公正、中立な立場で  
変化する調達ニーズに対応
- P.5** 【OPINION】  
「誇りに思える援助」  
インドネシア地震・津波災害支援  
インドネシア アチェ・ニマス復興庁長官  
クントロ・マンクスプロト
- P.6** 【TOPICS】  
「JICSコンサルタント調達の  
ガイドライン」制定・施行
- P.6** 【JICSのうごき】  
2006年度第1回通常評議員会・  
理事会を開催
- P.6** 【在外勤務者リレーエッセイ】  
エキサイティングな  
タイガーフィッシュ釣り  
JICAザンビア事務所出向中 前田 憲次
- P.6** 【お知らせ】
  - NGO活動支援
  - 南城陽中学校 総合学習で来訪
  - 日本語版ホームページ改訂

4月7日、機材をギニア側に引き渡す片岡大使



く保証してくれるかどうか、生産・出荷が納入期限に間に合うか、製品の品質は問題ないかなどを確認します。ここでの調査は、あとの業務をスムーズに行うために大事です。調査段階での確認が不十分だと、入札準備の段階で急遽、計画を変更せざるを得ない事態となってしまう。

感染症対策の案件では、日本や現地で作られている製品は少ないので、第三国からの調達も行います。それぞれの案件の調査時はもちろん、JICSでは、機会を見つけて直接メーカーや代理店に出かけ、製品の仕様を調査したり日本の無償資金協力の仕組みなどについて説明することも行っています。

一方、車両やコンピュータなどの汎用的な機器は、一般に途上国の市場でも流通しているので、現地での調達が可能なことがあります。そこでギニアで必要となる仕様の製品が購入可能かどうか、価格はいくらかなどを、現地にあるメーカー代理店や販売店を対象に調査しました。こうした事前調査などをもとに外務省

が最終審査を行い、閣議決定後、2005年3月8日に両国政府間で案件の実施が合意されました。そして翌4月、ギニア政府とJICSの間で、調達監理契約が締結され、JICSは、ギニア政府の調達業務コンサルタントとして、機材調達に関するサポートを行うことになりました。

まず、調達条件の確定のための作業に入ります。中立性、公正性、競争性、透明性を確保するため、受注業者は一般競争入札で決めます。そのための手続きや契約条件の詳細が記載された入札図書作成において、JICSは事前調査の結果を踏まえて、仕様を再確認し、慎重に入札図書を作成します。

入札準備も整い、2005年6月15日、新聞などで公示し、入札図書の販売を開始しました。販売後は、購入者からの入札図書に関する質問を受け付けます。質問があった場合には、すべての購入者に対して、すべての質問と回答の内容を連絡します。

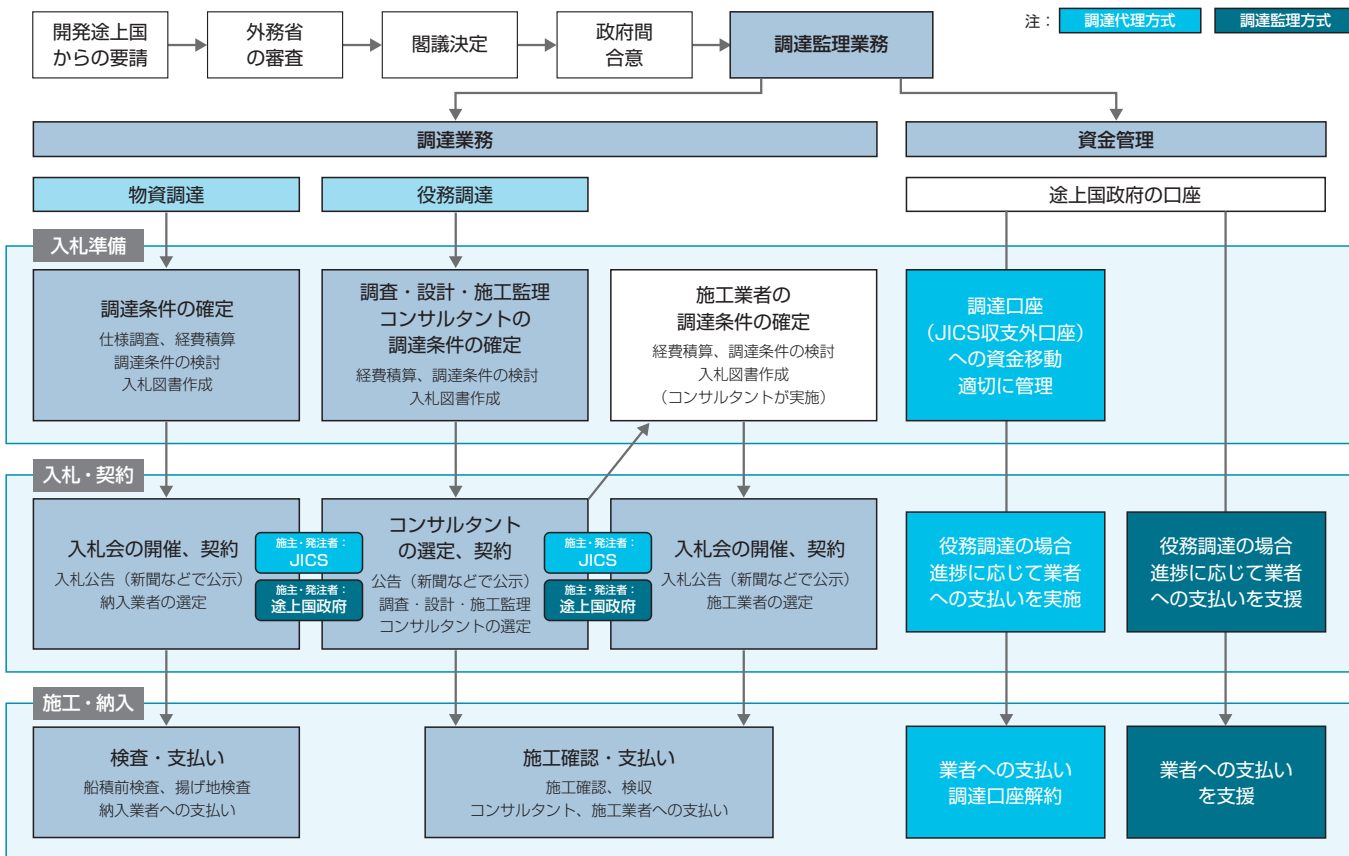
7月27日開札。開札の間では、必要書類がすべて提出されているか審査を行い

ます。審査を経た入札者について、その後、入札の評価を行います。落札者は、原則として、入札図書に定められた技術仕様、入札図書の他の規定を満たし、JICSがあらかじめ設定した調達見込み額以内の最低価格を提示した入札者となります。

こうして落札者が決まり、8月4日、ギニア政府と落札業者との間で売買契約が締結されました。メーカーへの発注、船積み前検査の日程、船積み予定、現地到着予定など、適宜、契約業者に連絡を取りながら、機材が納入されるまでの進捗監理を行います。

その結果、合計15品目が、日本、南アフリカ、ヨーロッパ、インドネシアと世界各地からギニアに向け船積みされました。ワクチンが2006年1月から8回に分かれて到着し、現地の保冷庫に納入されました。JICS職員は初回のワクチン納入を確認するために立会いました。そして4月に残りの機材も、次々と世界各地から到着し、これらがギニア全土に配布されていきました。

## ● 調達監理業務の流れ



## 【ネパール・ゴミ収集車の調達例】 （ノンプロ無償 調達代理方式）

ギニアの例では、受注業者との契約はギニア政府が行い、JICSはそのサポートを担当していますが、供与資金の管理を含め、調達手続きに関する業務を、相手国政府の代理人として、より包括的に行う調達代理方式もあります。ネパールへのノンプロジェクト無償資金協力（ノンプロ無償）で、その具体的な業務を見てみましょう。

2004年3月、日本政府とネパール政府間で合意。その後、ネパール政府とJICSの間で、調達代理人契約が交わされました。ギニアの例と大きく異なるのは、ネパール政府の口座から調達口座（JICS収支外口座）へ資金が移動したことです。調達代理人となったJICSは、その口座で資金を適切に管理し、納入業者への支払い、また役務調達の場合は、進捗に応じてコンサルタント会社や建築・建設業者への支払いを行います。

ノンプロ無償の場合は、先のギニアの例とは異なり、政府間合意の後に、品目リストのなかから何を調達するかを決めていきます。ネパールのノンプロ無償では、建設機械や医療機器などに加えて、同じころ行われていた開発調査「カトマンズ盆地都市廃棄物管理計画調査」（2003年3月～2005年8月）で必要性が確認されたゴミ収集車を調達することになりました。

2004年9月からゴミ収集車の調達条件確定を開始し、2005年3月の入札図書販売時まで、JICAが実施した開発調査の調査チームと協力し、エンドユーザーである地方開発省のニーズに合致させるため、品目・数量・仕様と事業予算のバランスを考慮しながら、何度も協議を重ねてきました。

こうして入札図書を完成。公示は、JICSのホームページ、英国の経済紙、日本の新聞紙上で行い、広く世界の企業に参加を呼びかけました。そして4月21日の入札を経て、6月3日、落札者と契約しました。調達監理業務のみのギニアの例では、落札者と契約したのはギニア政府ですが、調達代理人として業務を行ったネパールの例では、落札者とJICSが契約します。

9月14日、インドからゴミ収集車が出荷されはじめ、陸送でネパールに到着、12月中旬に21台すべての納品が完了しました。その後、2006年1月に、カトマンズ近郊で、インドのメーカー側から、プロジェクト関係者、ドライバー、メンテナンス要員など50名あまりに対して、取り扱い方法、注意事項などの説明が行われました。また、インドのメーカーで14日間の保守トレーニングを実施、ネパールから3名の維持管理技術者が参加しました。これらのトレーニングも、当初から受注業者との契約内容に含まれています。そして2006年1月、すべてが完了しました。

## 【どうしてこれらの手続きが必要なのか】

こうしてみると、日本から資金供与が決まり、物資や役務が調達され納品されるまでに、多くの手続きを経ていることがわかります。なぜ、こうしたことが必要なのでしょう。

一般的に、調達とは、特定の目的を達成するために必要な機材や役務を、対価を支払って入手することを指します。品質（目的に合致する性能、品質、サービスなど）、経済性（価格、調達プロセスを含む総合コストの妥当性）、適時性（必要な時期、すばやい調達）の確保が必要ですが、税金などを原資とする公共調達の場合は、それだけでなく、中立性、公正性、競争性、透明性などが求められます。そして、それらを確保するために、一連の手続きがあるのです。

さらに、国際的な公共調達では、納入場所（相手国）、調達場所、入札者は世界中に広がり、複雑さや難しさも増していきます。契約金額の上限を設定するための価格調査を例にとっても、国際競争入札の場合、機材がどのメーカー、どの国から出荷されるか特定できないため、輸送費の算出には困難が伴います。特に近年では、治安が不安定な地域へ資機材を輸送するケースが出てきており、通常の調達とは異なる安全対策のための費用なども考慮する必要があります。



首都カトマンズのクリーン作戦で活躍するゴミ収集車

さらに複雑化しています。

入札に関しても、競争性を確保するために間口を広げると、一方で信頼度の低い企業が応札してくる可能性が高まり、また主要な仕様のみを記載し、さまざまなメーカーの製品が該当するような仕様書を作ると、安価であっても質の悪い製品が納入される可能性が高まります。さらに、競争入札に不慣れでルールを把握していない業者からの応札、入札図書の記述の想定外の解釈などから、思わぬところで入札結果に対するクレームが寄せられることもあります。そして、日本国内の入札や邦人企業であれば、明文化しなくても常識的に判断して対応してもらえることでも、国際競争入札の場合はそれが期待できません。そのため、入札図書と仕様書の記載には、十分な配慮が一層必要となります。

このように厳格で複雑な手続き、そして入札図書や技術仕様書の作成のような技術的・専門的な業務が必要とされるため、相手国政府に対する専門機関のサポートや代行サービスが必要となります。

また、援助資金の使途・管理に透明性を確保するためにも、援助資金の管理や入札手続きを含めた公共調達の実施を、相手国政府に代わって行う機関が必要です。しかも公的な事業である以上、中立・公正な実施機関でなければなりません。

ここにJICSのような機関が必要とされる理由があります。国際機関など他のドナーによる支援や政府調達にも、一般的に、こうした調達監理機関や代理機関が活用されています。

## 【JICSの役割の変化】

JICSは1989年に設立されました。設立当時、冷戦終了後の世界秩序の変動で、日本の援助政策も大きな影響を受け、それまでの量的拡大に加え、個々の事情に応じたきめ細やかな援助の必要性が強調されはじめていました。そして、援助の多様化への対応のためにも、資機材の調達に関する専門機関の必要性が認識されはじめてきました。

海外には英国のクラウン・エイジェンツ(CA)や、国連プロジェクト・サービス機関(UNOPS)の前身である国連開発計画(UNDP)プロジェクト・サービス事務所などの国際調達の専門機関がありました。日本には、個々に専門分野を持つ民間コンサルタントは多数ありましたが、複数分野を包括的にカバーできる公正・中立な調達の専門機関は存在しませんでした。そして、「日本の顔の見える支援」という観点からも、日本の機関の存在が必要と考えられて、JICSが誕生したのです。現在、日本のノンプロ無償では、クラウン・エイジェンツ、UNOPSとJICSが調達代理機関として活

躍しています。こうして、日本で唯一の中立で公的な調達専門機関としてスタートしたJICSは、業務を拡大し、着実に実績を重ねています。

調達機関に求められる役割は、時代とともに変化してきました。特に、近年増えてきた災害・紛争後の復興支援の調達業務では、迅速性が要求

され、さらに、インフラや施設整備のための役務調達の増加がみられます。

施設案件は、施工期間の事業監理が含まれるために、期間が長期化します。工期が24カ月を超える場合もあり、それだけ責任も重く、関係者の関与も多くなります。また、専門技術者の配置も欠かせません。

そして、調達監理では、事前には想定し得ないさまざまな事態に遭遇することがあります。たとえば、相手国政府の申請に基づき施設案件の実施が決定され、建設業者との契約を締結したあとに、建設予定地の所有権について異議が出されたり、建設現場から遺跡が発見され、場所の移転を余儀なくされたこともあります。

スマトラ沖地震・インド洋津波災害支援の際には、現地のコンサルタントや建設業者を活用し施設案件を実施しました。現地の業者は日本の無償資金協力による経験がないことや、求められる工程進捗監理や品質管理などのレベルを十分理解していない場合があります。そのため、現場視察や工事関係者とのミーティングを通じて、適切な指示やアドバイスを行うことが重要となります。

復興支援では、治安や自然環境が決してよくない状態で業務を遂行することもあります。パキスタン地震被災地への緊急支援では、地震による道路の寸断などのうえに、気象の関係で地すべりが起



イラク「ムサンナPHC工場検査フェーズ2」  
機材船積み前の日本の港での立会い検査

き、輸送に支障をきたしました。紛争後の復興支援・平和構築に関わる業務では、治安を考慮し、細心の注意を払う必要があります。安全に物資を届けるために、さまざまな検討を行って案件を実施していますが、それでも輸送が中断されたり、輸送ルートの変更を余儀なくされるケースもあります。予測困難な環境での案件遂行に際しては、JICSは関係者の協力を得て、連携を密にして対応しています。

## 【JICSがめざす調達監理】

今年度は、新たな無償資金協力として、コミュニティ開発支援無償、防災・災害復興支援無償が導入されます。これを含めて、今後もJICSが担当する施設案件の増加が見込まれます。さらに、日本のODA実施機関の再編によるJICSの役割の変化も予想されます。こうした環境や事業の変化への適切な対応が、JICSに求められています。

特に、災害・復興支援、緊急案件などで要求される迅速性、柔軟性と、競争性などの両立、さらに予測困難な環境や条件(リスク)にどう対処するか、このようなノウハウの蓄積とリスクマネジメントの向上が求められています。

こうした課題に対応し、JICSは、国際調達マネジメント機関としての基盤をさらに、構築していきます。

\* 調達場所、入札者が限定されている場合もある。たとえば、ノンプロ無償は、相手国以外からの調達を原則としている。

### JICSの事業の変遷(無償資金協力)

1989年

- JICAとの契約に基づき、要請された案件の資機材等調査、実施済み案件のフォローアップ調査、無償案件の円滑な実施を支援する実施促進

1990年

- 相手国政府との直接契約に基づき実施する調達監理業務

1993年

- 文化無償の仕様などの調査業務とノンプロジェクト無償の調達代理業務

1997年

- 子どもの健康無償の調達監理業務

1998年

- 食糧増産援助(2KR)の調達監理業務
- 緊急無償援助における初めての調達代理機関としてインドネシアの調達業務

2002年

- 食糧援助(KR)の調達監理業務
- 研究支援無償の実施監理業務
- アフガニスタン復興支援の調達代理業務

2003年

- 紛争予防・平和構築無償の実施監理業務

2004年

- イラク復興支援の調達代理業務

2005年

- スマトラ沖地震・インド洋津波被害支援の調達代理業務。役務調達では現地のコンサルタントを使用
- パキスタン災害支援の調達代理業務

(注:それぞれ業務開始年)



JICSに関わりのある  
外部有識者による、国際協力  
についての提言、考察などをご紹介します。

インドネシア アチェ・ニース復興庁長官  
クントロ・マンクスプロト

By Kuntoro Mangkusubroto

Director

The Executing Agency for the Rehabilitation  
and Reconstruction of Aceh-Nias (BRR)



佐々木理事長と握手をするクントロ・マンクスプロト氏(右)

# 「誇りに思える援助」——インドネシア地震・津波災害支援

## A PROGRAMME TO BE PROUD OF

The Japanese assistance to our country in response to the earthquake and tsunami disaster in Aceh and Nias has been impressive to say the least. Your government has committed ¥30 billion in bilateral and multilateral aid to our recovery programme. This is a significant amount by any standard and a most welcome contribution to our recovery efforts.

It is inevitable that any large programme of this nature will face criticism from well-meaning people who claim the programme is not operating in the best way possible. I can assure your readers that Japan's programme is not only well-managed but also well-designed and delivered in a way that responds directly to the needs of our rehabilitation programme. The Japanese contributions are well-targeted and moving forward at a steady, assured and satisfactory pace. I am likewise satisfied that the procurement processes adopted by the Japanese programme are above reproach. I consider them to be fair, proper and appropriate.

I do not say these things lightly. The Aceh-Nias rehabilitation and reconstruction programme is vast in scale, challenging in complexity and highly demanding geographically. Those who work on the programme, be they in Tokyo or on the ground in Aceh and Nias, deserve our highest praise and strongest support. Their's is an onerous job. It demands the highest standards of rigor in programme governance and project delivery.

I have been particularly pleased with the broad range of support initiatives that form part of the Japanese programme. These range across education, water and drainage, road development on the west coast, document recovery and preservation, the supply of medical aid and medicines along with seven other programme areas. In each case, the Japan International Cooperation System (JICS) has worked closely with the various areas of my government responsible for determining the needs and priorities of communities. These agencies include my own along with relevant central government ministries and local government departments.

The level of coordination required is significant. The Japanese bilateral assistance to the Aceh-Nias recovery programme totals ¥16 billion. Of this, ¥14.6 billion is administered by JICS. The work in planning and coordinating the overall programme is extensive and, given the circumstances, also intensive.

I am thankful to JICS for opening an important office in Aceh staffed by several experts. This move establishes a significant presence in Aceh for which the programme can continue to be responsive to local needs. Having spoken to the JICS staff I am pleased with the programme of regular information sharing that they are establishing with local governments. Given JICS' excellent role in establishing strong governance frameworks for procurement supported by the highest standards of due diligence in associated business practices, the JICS office will play an important role in promoting the same standards and practices in local government. This will contribute to one of our core programme objectives: to raise the standard and capacity of local government particularly in the area of procurement.

The Japanese programme is one of which the Japanese people can be justifiably proud. It was quickly conceived in the urgent circumstances of a major catastrophe. It has likewise been well designed and professionally delivered in a manner that is truly responsive to the needs of a community in desperate circumstances. My government and the people of Aceh and Nias gratefully appreciate and give due thanks to your political leaders and professional programme administrators for their generosity and professionalism in this hour of great need.

16 May 2006

### 要約

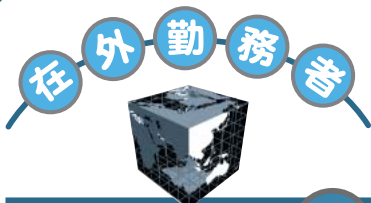
アチェとニースを襲った地震と津波による被害に、日本は総額300億円\*の二国間・多国間援助を行いました。類をみないこの支援が、私たちの復興への取り組みに果たした役割は、実に大きなものでした。

大規模な援助というものは、必ずしも最善の方法で実施されていないという批判を避けがたいものですが、日本の援助は、ニーズに直接応えるよう適切に計画・管理・運営されたと、はっきり申し上げます。このアチェ・ニースの復旧・復興計画は、地形的な条件もあり、困難をきわめました。日本は、復興庁などと密接に連携をとりながら、教育、上下水道、海岸道路の整備、公文書の修復・保全、医薬品の供給を含めて、幅広い分野での支援を、迅速に進めました。

JICSは、二国間援助のうち、わが国に対する供与分の146億円を監理・運営しましたが、インドネシア政府の各部署と緊密な連携をとり、JICSの専門家が常駐する事務所をアチェに設置して業務にあたりました。これは、地元のニーズに対して責任をもち、情報を共有して活動するという素晴らしい対応でした。そして、JICSのおかげで、調達手続きの強固な実施監理の枠組みを構築することができました。これは、地方行政の調達・運営能力の向上にも、大きな貢献をしています。

日本のみなさん。未曾有の大惨事という一刻を争う状況で、速やかに計画され、絶望的な状況の地域のニーズに対し、誠実にほぼ完璧に遂行されたこの援助を、ぜひとも誇りに思ってください。インドネシアの政府と地域住民は、最も助けが必要なときに行われたこの支援を、決して忘れることはないでしょう。

\* 外務省のプレスリリース(平成17年1月6日付)で公表されている供与額は、二国間・多国間援助それぞれ2.5億ドル。



## 「J」レーエッセイ No.5

### エキサイティングな タイガーフィッシュ釣り

前田 憲次

(JICAザンビア事務所出向。6月JICS復帰)

私が住むザンビアは海のない内陸国です。新鮮な海の魚はほとんど手に入らず、ここに住む日本人は、海鮮料理を当分あきらめなければなりません。しかし、こちらに来て驚いたことに、ザンビアには豊富な淡水魚の資源があります。現地の人々はカベンタという小魚をよく食べており、これは高価な肉類に代わる貴重なタンパク源となっています。また、うまいタイのような焼き魚もあり、私もときどき食べています。そのほか、魚釣りや、日本の水産養殖支援など、ザンビアの魚とはいろんな面で身近に関わりを持っています。

この魚釣りといえば、タイガーフィッシュがおすすめです。国境線にもなっているザンベジ川には、タイガーフィッシュという、名が示すとおりトラのような縞があり、噛まれたら痛そうな長く鋭い牙を持つ、見るからに凶猛そうな魚がいます。食欲で、小魚を仕掛けた餌を追い回して飛びかかり、針にかかると水面に飛び跳ねたりして暴れまわるので、エキサイティングな釣りが楽しめます。重さは平均3～4キロで、子どもでも頑張れば釣りあげることができます。私も3キロ級を1匹しとめ興奮しました。

川に流したボートの上からときどき現れるカバなどの野生動物を眺めながら、そして冷たいものを飲みながらタイガーフィッシュ釣りを楽めるのは、他にはないと思います。ザンビア政府は観光開発に力を入れており、このような手つかずの自然を売りにしています。しかし、これがはやりすぎて、魚がいなくなっておしまいにならないことを祈り、いつかもう一度ザンベジ川にタイガーフィッシュ釣りに訪れたいと思います。



専門家の息子さんが釣りあげたタイガーフィッシュ

## TOPICS

### 「JICSコンサルタント調達ガイドライン」制定・施行

・昨今、JICSが調達監理業務を実施するプロジェクトでは、自然災害などからの復旧復興事業などの工事案件が増加していますが、それらの事業に従事する施工業者は、一般的に国際競争入札で選定しています。プロジェクトによって事業内容や工事環境は異なり、さまざまな国、規模、技術力の施工業者が入札に参加し施工を行うことになるため、入札条件の設定、入札に対する技術評価、施工管理などの実施には、高度な専門性や経験が求められます。

このため、当該プロジェクトの適正で効率的な実施のために、コンサルタントの助力が必要である場合は、被援助国との合意のうえで、供与資金を使用して、コンサルタントを雇用して対応することとし、その選定も一般的に国際競争入札を原則としています。

争入札を原則としています。

今後もこのようなコンサルタントの調達が見込まれるため、選定基準を明確にする必要があると考え、2006年4月に「JICSコンサルタント調達のガイドライン」を制定、施行しました。

このガイドラインは、JICSが公正性、中立性、競争性を確保しコンサルタントを選定するために遵守する一般原則を定めたものです。なお、資材・機材調達に関する一般原則を定めたガイドライン「JICS調達のガイドライン」は2005年4月に施行されています。

ガイドライン全文は、  
<http://www.jics.or.jp/choutatsu/index.html>  
より、PDFファイルで閲覧・入手が可能です。

### JICSの うごき

### 2006年度 第1回 通常評議員会・理事会を開催

6月21日、JICS6階会議室で、2006年度第1回通常評議員会・理事会が開催されました。

評議員会では、1) 2005年度事業報告、2) 2005年度決算書類と監査報告、3) 役員を選任について審議が行われ、承認されました。役員は、小島理事、安中理事が辞任し、黒木雅文氏、大西誠氏が理事に選任されました。引き続き開催された理事会では、上記1) 2) が議決されたほか、3) 評議員の選出について審議が行われ承認されました。また、新谷評議員、富瀬評議員が辞任し、近藤和夫氏、鈴木一氏が評議員に選出されました。

#### 新理事・新評議員一覧

##### 理事

黒木 雅文  
独立行政法人国際協力機構理事

大西 誠  
株式会社日本航空インターナショナル執行役員  
(東日本地区副担当兼東京支店副支店長)

##### 評議員

近藤 和夫  
三井住友海上火災保険株式会社  
取締役専務執行役員・金融公務営業推進部長兼  
本部損害サービス改革本部長

鈴木 一  
社団法人海外建設協会専務理事

## お知らせ

### NGO活動を支援します!

JICSは、開発途上国で活動している日本のNGOを対象として、1件あたり100万円を限度に活動資金の支援を行います。

#### 【対象】

- 開発途上国で援助活動を行っている日本の国際協力NGO (3年以上の活動実績があり事業規模が1億円未満の団体)
- 日本国内のネットワーク型NGO (複数の国際協力NGOを対象とし、活動の促進・発展を目的として設立されたNGO)

#### 【費用】

プロジェクトに必要な資機材の購入費・輸送費、プロジェクト運営費、団体運営費、団体本部基盤強化のための費用

【詳細】  
JICSホームページ参照  
【受付】  
2006年7月18日～9月26日  
【問合せ】  
(財)日本国際協力システム  
業務部NGO支援係  
TEL: 03-5369-7480  
E-mail: shienngo@jics.or.jp

### 南城陽中学校 総合学習で来訪

5月31日、京都府城陽市立南城陽中学校の3年生12名が、総合学習の一環でJICSを訪れました。JICS職員が、日本のODAやJICSの役割について説明し、業務や海外経験、やりがいを話しました。その後、生

徒とJICS職員がグループに分かれて、「自分ならどう国際協力をするか」というテーマで話し合い、発表しました。生徒たちのアイデアはユニークなもの、すぐに実現するのは難しいものも出ましたが、ODAに対する理解が深まったなどの感想がありました。

### 日本語版ホームページを 改訂しました!

写真を多用し、使いやすさも向上しました。また、高齢者や障害を持つ方へのアクセシビリティの向上をはかりました。<http://www.jics.or.jp/>